令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,552	人
平成２７年国調	15,037	人
増減率	-9.9	%
面積	394.85	km²
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	13,145	人	13,046	人
令 4. 1. 1	13,387	人	13,317	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	835	923
	12.6	12.6
第２次	1,304	1,446
	19.7	19.7
第３次	4,486	4,984
	67.7	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
07 福島県	4080 猪苗代町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,906,816	19.7	1,906,816	33.7
地方譲与税	91,356	0.9	91,356	1.6
利子割交付金	478	0.0	478	0.0
配当割交付金	4,707	0.0	4,707	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,295	0.0	3,295	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	348,750	3.6	348,750	6.2
ゴルフ場利用税交付金	22,985	0.2	22,985	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,150	0.1	5,150	0.1
法人事業税交付金	22,493	0.2	22,493	0.4
地方特例交付金等	7,916	0.1	7,916	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,301	0.1	7,301	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	615	0.0	615	0.0
地方交付税	3,858,897	39.9	3,217,264	56.8
内訳 普通交付税	3,217,264	33.2	3,217,264	56.8
内訳 特別交付税	590,712	6.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	50,921	0.5	-	-
（一般財源計）	6,272,843	64.8	5,631,210	99.5
交通安全対策特別交付金	1,126	0.0	1,126	0.0
分担金・負担金	7,864	0.1	-	-
使用料	98,539	1.0	8,091	0.1
手数料	8,240	0.1	2,483	0.0
国庫支出金	1,115,590	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	558,057	5.8	-	-
財産収入	48,338	0.5	16,033	0.3
寄附金	109,026	1.1	-	-
繰入金	58,160	0.6	-	-
繰越金	313,294	3.2	-	-
諸収入	202,650	2.1	468	0.0
地方債	884,848	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	71,648	0.7	-	-
歳入合計	9,678,575	100.0	5,659,411	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,883,486	98.8	-
法定普通税	1,883,486	98.8	-
市町村民税	566,752	29.7	-
内訳 個人均等割	25,545	1.3	-
内訳 所得割	463,070	24.3	-
内訳 法人均等割	58,306	3.1	-
内訳 法人税割	19,831	1.0	-
固定資産税	1,141,509	59.9	-
うち純固定資産税	1,127,569	59.1	-
軽自動車税	55,041	2.9	-
市町村たばこ税	120,184	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,330	1.2	-
法定目的税	23,330	1.2	-
内訳 入湯税	23,330	1.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,906,816	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,678,575	10,632,702
収支状況 歳出総額	9,350,838	10,319,408
収支状況 歳入歳出差引	327,737	313,294
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	18,884	5,694
収支状況 実質収支	308,853	307,600
収支状況 単年度収支	1,253	9,450
収支状況 積立金	335,859	399,707
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	-	-
収支状況 実質単年度収支	337,112	409,157

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	134	412,586	3,079
一般職員 うち消防職員	-	-	-
一般職員 うち技能労務員	-	-	-
一般職員 教育公務員	18	53,084	2,949
一般職員 臨時職員	-	-	-
一般職員 合計	152	465,670	3,064
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,820
副市区町村長	1	29.04.01	6,260
教育長	1	29.04.01	5,870
議会議長	1	29.04.01	3,130
議会副議長	1	29.04.01	2,580
議会議員	12	29.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,546,832	16.5	1,435,661	1,402,838	24.5
うち職員給	932,810	10.0	857,603	-	-
扶助費	729,950	7.8	211,866	153,930	2.7
公債費	1,048,280	11.2	1,003,601	1,003,601	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,019,263	10.9	974,584	974,584	17.0
内訳 元利償還金 利子	29,017	0.3	29,017	29,017	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,325,062	35.6	2,651,128	2,560,369	44.7
物件費	1,512,949	16.2	1,187,151	903,727	15.8
維持補修費	457,068	4.9	425,823	189,537	3.3
補助費等	1,778,419	19.0	1,618,371	1,085,207	18.9
うち一部事務組合負担金	620,172	6.6	586,872	579,862	10.1
繰出金	459,931	4.9	340,874	336,831	5.9
積立金	448,448	4.8	445,904	-	-
投資・出資金・貸付金	124,000	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,244,961	13.3	197,308		
うち人件費	54,919	0.6	54,919		
内訳 普通建設事業費	1,122,530	12.0	180,356		
内訳 うち補助	356,930	3.8	1,382		
内訳 うち単独	765,600	8.2	178,974		
内訳 災害復旧事業費	122,431	1.3	16,952		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,350,838	100.0	6,866,559		

経常経費充当一般財源等計	5,075,671 千円
経常収支比率	88.6 %（89.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,194,296 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,610	1.1	-	98,610
総務費	1,206,441	12.9	17,516	1,103,874
民生費	1,753,490	18.8	18,615	1,044,661
衛生費	584,805	6.3	16,989	410,163
労働費	19,329	0.2	-	19,329
農林水産業費	618,461	6.6	30,530	453,860
商工費	597,390	6.4	40,488	461,663
土木費	1,423,040	15.2	498,611	941,553
消防費	396,460	4.2	13,200	350,056
教育費	1,482,101	15.8	486,581	962,237
災害復旧費	122,431	1.3	-	16,952
公債費	1,048,280	11.2	-	1,003,601
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,350,838	100.0	1,122,530	6,866,559

繰出金 合計	925,990	国民健康保険事業会計 実質収支	7,878
繰出金 営下水道	398,109	国民健康保険事業会計 再差引収支	3,878
繰出金 事病院	48,325	国民健康保険事業会計 加入世帯数（世帯）	1,943
繰出金 業上水道	19,625	国民健康保険事業会計 被保険者数（人）	3,071
繰出金 等工業用水道	-	国民健康保険事業会計 被保険者1人当り 保険税（料）収入	96
繰出金 へ国民健康保険	117,064	国民健康保険事業会計 被保険者1人当り 国庫支出金	-
繰出金 その他	342,867	国民健康保険事業会計 被保険者1人当り 保険給付費	361

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,896,475	1,853,671
基準財政需要額	5,111,238	5,089,161
標準税収入額等	2,388,954	2,332,624
標準財政規模	5,677,866	5,823,301
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	5.4	5.3
公債費負担比率（％）	13.9	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.0	10.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	27.7	35.6
積立金現在高 財調	1,677,949	1,342,090
積立金現在高 減債	107,449	107,447
積立金現在高 特定目的	859,918	804,240
地方債現在高	8,685,996	8,820,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	762,400	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,963	5,421
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	190,232	190,225
徴収率（％） 合計	95.8 / 83.6	96.8 / 82.6
徴収率（％） 市町村民税	98.4 / 95.1	98.7 / 95.5
徴収率（％） 純固定資産税	93.8 / 76.9	95.3 / 74.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）